

医療・介護を取り巻く現状とトリプル改定の概要



参議院厚生労働委員会調査室
首席調査員
長谷明弘

物価高騰等により実質賃金の目減りが続く中、医療、介護、障害福祉分野では従事者の低賃金と深刻な人手不足が課題とされてきた。六年に一度の報酬「トリプル改定」は、どのような検討を踏まえ決定されたのか。医療、介護の両分野における主な内容を概括することともに、今後の社会保障改革工程において焦点となる項目を紹介する。

一 はじめに

医療、介護、障害福祉分野のサービス等の価格は、自由診療等を除いては国が定める「公的価格」となっており、それぞれ診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬と呼ばれている。二〇二四年度はこれら三つの報酬が同時に改定時期を迎え、六年に一度の「トリプル改定」の年となった。

これらの三分野においては、従事者の賃金の原資は各報酬制度によるところが大きく、他産業での賃上げが進む中、従事者の処遇改善・人材確保に必要な報酬引上げが求められる一方で、報酬引上げは患者・利用者の自己負担増や各社会保険制度における支出増、国・地方自治体の歳出増にも直結するため、改定

作業では、それらのバランスをどうとるかが重要になってくる。本稿では、このうち医療、介護の両分野を中心に、制度を取り巻く現状、報酬改定の主な内容、今後の課題について紹介したい。

二 医療・介護を取り巻く現状

(1) 止まらない人口減と高齢化

日本の総人口は二〇三三年一月一日現在、一億二四三五万人であり、このうち六五歳以上人口は三六三三万人、高齢化率は二九・一％となっている。来年の二〇二五年には人口規模が大きい「団塊の世代」（一九四七～一九四九年生まれ）が全員七五歳以上となる。この先、二〇四〇年には総人口一億二二八四

万人、六五歳以上人口三九二九万人、高齢化率三四・八％、二〇七〇年にはそれぞれ八七〇〇万人、三三六七万人、高齢化率三八・七％と、人口減と高齢化が一層進行すると推計されている。

また、六五歳以上で一人暮らしの人の数も増加傾向にあり、二〇二〇年に六七二万人、六五歳以上人口に占める割合は男性で一五・〇％、女性で二二・一％であったものが、二〇四〇年にはそれぞれ一〇四一万人、男性二四・二％、女性二八・三％に増えると見込まれている。

これらのことから、医療・介護の需要と医療費・介護費のさらなる増大が予想される。

一方、生産年齢人口（一五～六四歳）は二〇二三年に七三九五万人であったものが、二〇四〇年に六二二三万人、二〇七〇年に四五三五万人と急激に減少すると推計されている。現役世代は税・社会保険料を負担する社会保障の「支え手」として、また、医療・介護に従事する「担い手」として中心的な存在であり、その数の急減の影響は計り知れない。

(2) 増大する医療費・介護費

ア 増加傾向が続く医療費

高齢化の進展等に伴い、医療費は増加傾向が続いている。二〇二二年度の国民医療費（実績見込み）は四六・八兆円（前年度比＋四・〇％）となり、このうち後期高齢者医療費が一八・〇兆円（同＋五・三％）で国民医療費全体の三八・四％を占めている。

イ 大幅な伸びを見せる介護費用・介護保険料

介護保険制度は二〇〇〇年の創設から二四年が経過し、高齢者の増加に伴って大きな成長を遂げ、二〇二二年度の介護サービス受給者数は六五二万人、二〇二三年度の介護費用（当初予算ベース）は一三・八兆円となっている。

この費用を賄うため、六五歳以上が支払う第一号保険料は制度創設当初の二〇〇〇～二〇〇二年度には月額二九一円（保険料基準額の全国加重平均）であったが、二〇二二～二〇二三年度は六〇一四円となり、二〇二四～二〇二六年度は六二二五円と大幅な上昇が続いている。このため保険料の上昇の抑制が課題となっている。

(3) 深刻な医療・介護分野の人手不足と処遇改善の動き

直近（二〇二四年六月）の有効求人倍率（パートタイムを含む常用）は、「全職業」で一・〇六倍となっているのに対し、「医

はせ・あきひろ
一九七八年岡山県生まれ。二〇〇一年参議院事務局に入局。厚生労働委員会調査室、国
際部、環境省総合環境政策局、議事部、委員部、農林水産委員会調査室次席調査員など
を経て二〇二二年より現職。